

(7) 松本地域 ~Made in 信州まつもと~ つながる食と農-美しいふるさとへ

重点戦略1：ベストミックスによる持続的な農業生産体制の構築

目標指標	H22	H27		H29
	基準年	計画	実績	目標年
40歳未満の新規就農者数(単年度)	30人	40人	45人	40人
農地利用集積率	40%	48%	46%	56%
集落営農組織数	52組織	59組織	62組織	60組織

<施策の取組状況>

- 多様な就農希望者の円滑な就農を図るため、松本地区新規就農促進連絡会(以下「連絡会」という。)を核に関係機関・団体の支援策を効果的に活用した支援の実施
 - 関係機関・団体で農地、施設、住居等の情報を共有するため連絡会を1回開催するとともに、里親及び研修生の研修会を各1回開催し就農希望者の円滑な就農を支援しました。
 - 里親研修中に里親農家及び研修生に対し毎月巡回を実施し、持続的な営農に向けて支援しました。(10人延べ200回)
- 担い手経営体への農地利用集積を進めるため、人・農地プラン作成・実行への支援とともに水田の区画整理を実施
 - 地域の話し合いによる人・農地プランの実践に向けた市村、JAの取組みを支援チームで支援しました。(延べ34回)
 - 県営ほ場整備事業により、安曇野市烏川地域で水田区画整理を実施しました。(32.6ha)
- 農地中間管理事業等の活用により担い手への農地の利用集積・集約化の支援
 - モデル3地区において機構集積協力金の活用を支援しました。(209ha)
- 担い手経営体、高齢農業者、地域住民等のそれぞれの持ち味を活かした営農の仕組み作りを進めるため、地域農業リーダーを育成するとともに農用地利用改善団体等の活動を支援
 - 認定農業者の確保や集落営農組織の育成・法人化の推進等地域営農の仕組み作りを支援しました。(延べ11回)
- 農産加工施設の安定経営を目指す女性農業者の活動を支援
 - 農産加工に取り組む女性農業者に対して新商品の開発や販路拡大等を支援しました。(5回)



【青年農業者交流会】

<今後の展開方向>

- 持続的な営農に向けて、里親研修中に里親農家及び研修生を月1回定期巡回し経営計画の実現を支援
- 特定農業団体の法人化に向けた課題整理と地域営農の発展的再編等の取組みを支援
- 市村が中心となったプロジェクトチームの設置により、人・農地プランの見直しと実現を支援

重点戦略2：おいしい農畜産物の産地づくり

目標指標	H22	H27		H29
	基準年	計画	実績	目標年
果樹・野菜品評会上位入賞者数(単年度)	3人	4人	4人	4人
畑地かんがい施設の更新面積	1,031ha	1,260ha	1,228ha	1,260ha
遊休農地解消面積(単年度)	97ha	50ha	44ha	50ha
六次産業化法に基づく総合化事業計画の認定数	0件	16件	16件	16件

<施策の取組状況>

- 「おいしい信州ふード(風土)」の高品質化を図るため、技術講習会を開催するとともに原産地呼称管理制度への取組を支援
 - 夏秋いちご産地育成のための技術改善、経営向上並びに担い手への支援を実施しました。(5戸)
 - 果樹や野菜などの主要作物を中心に所得向上を図るため栽培技術講習会を開催しました。(果

- 樹 11 回、野菜 19 回)
- **低コスト化・省力化を進めるため、りんご新しい化栽培や省力機械・施設の導入を支援**
 - 果樹経営支援対策事業や園芸農業所得向上緊急支援事業を活用し優良品種への改植等を推進しました。(りんご 35.9ha、ぶどう 1.5ha)
 - りんご新しい化栽培を推進するため松本市今井等に展示ほ場を設置しました。(3 か所)
 - なしジョイント栽培を推進するため栽培技術検討会を開催しました。(3 回)
- **高品質野菜の生産を図るため、レタス根腐病等の連作障害対策を支援**
 - レタス根腐病の発生状況を把握し、速やかな対策を講じるために現地調査を実施しました。(3 回)
- **農産物の高品質化、生産の効率化を図るため、畑地かんがい施設や用排水路など農業生産基盤の計画的な維持・更新を推進**
 - 県営畑地帯総合土地改良事業、県営かんがい排水事業等により老朽化した農業用施設の更新整備を実施しました。(908ha)
- **「おいしい信州ふード（風土）」などの導入を図るため、遊休農地の活用を支援**
 - 耕作放棄地再生利用緊急対策交付金等を効果的に活用しながら、耕作放棄地の再生と地域特産物の生産拡大を進めました。(44ha)
- **6次産業化を進めるため、農業者と地域の食品産業等他産業との情報交換の場を設置し連携活動を支援**
 - 6次産業化を志向する農業者等の、総合化事業計画の策定を支援するとともに、計画の実現に向けた取組みを支援しました。(26 件)



【拾ヶ堰県営かん排】

<今後の展開方向>

- 夏秋いちご産地育成のため、産地全体の栽培管理技術の底上げや新規就農者の経営能力向上を支援
- 耕作放棄地再生利用緊急対策交付金等の活用による耕作放棄地の再生を進めるとともに、地域特産物の生産拡大を支援
- 耕作放棄地の再生を促進するためにPR用の看板を設置
- 6次産業化を志向する農業者等の総合化事業計画の策定を支援するとともに、総合化事業計画の実現及び認定期間終了者に対するフォローアップ支援

重点戦略3：環境に配慮した農業、安全・安心な農業の推進

目標指標	H22 基準年	H27		H29 目標年
		計画	実績	
信州の環境にやさしい農産物認証取組面積	399ha	486ha	430ha	560ha
環境保全型農業直接支援対策対象面積	0ha	90ha	43ha	100ha
GAP取組団体数割合	20%	38%	34%	48%

<施策の取組状況>

- **地域全体で環境負荷の軽減を図るため、信州の環境にやさしい農産物認証、環境保全型農業直接支援対策及びエコファーマーへの取組を支援**
 - 環境保全型農業直接支払制度の変更に伴う農業者の組織化に向けた説明会等を開催しました。(2 回)
 - 信州の環境にやさしい農産物認証への取組を拡大するため、農家を取り組める技術の実証ほを設置しました。(3 か所)
- **衛生管理を始めとしたリスク管理を推進するため、より高いレベルのGAPへの取組を支援**
 - 農産物直売組織等において、生産者GAP導入に向けたリスク管理等の研修会を開催しました。(3 回)
- **安全・安心な畜産物の提供を図るため、家畜防疫体制を強化**
 - 家畜の衛生的飼養管理及び口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザ等の発生予防とまん延防止対策を徹底するため、農場巡回(163 戸)を実施するとともに、防疫演習・研修会の開催(3 回)と広報の発行(18 号)を行いました。
- **健康な土づくりを進めるため、耕畜連携を推進**
 - 良質堆肥の生産を推進するため広域堆肥センターに対し、巡回相談会を開催しました。(延べ 6 回)



【鳥インフルエンザ防疫演習】

＜今後の展開方向＞

- 農産物直売所にあったチェック項目の簡素化により、GAPの導入を推進するとともに、GAPの取組を進める指導員を養成
- 農産物直売所組織等による、信州の環境にやさしい農産物認証の取組やエコファーマーの再認定等を支援するため説明会を開催
- 良質堆肥の生産を推進するため、広域堆肥センターの巡回相談会を開催するとともに、耕畜連携を進めるため、耕種農家向けに土づくり講習会を開催

重点戦略4：「おいしい信州ふード（風土）」等の共有・発信

目標指標	H22	H27		H29
	基準年	計画	実績	目標年
協議会によるPR活動数（単年度）	0回	2回	10回	2回
サイン利用農業経営体数	0経営体	300経営体	147経営体	600経営体
「信州まつもと」産農畜産物新規取引件数	0件	3件	4件	5件

＜施策の取組状況＞

- 地域一体となった農畜産物の情報発信を進めるため、関係機関・団体等で構成される「おいしい信州ふード（風土）」松本地域活動協議会（以下「協議会」という。）の設置、
「Made in 信州まつもと」のサインの制定等によるPR活動を実施
 - 生産者と加工業者や販売事業者が連携し、元気づくり支援金等を活用して新商品の開発や新たな流通・マーケットの創造を行う事業実施者を支援しました。（7事業）
- 消費者に環境農業をよく理解してもらうため、県ホームページ等の活用により環境農業に係る情報を発信
 - 信州の環境にやさしい農産物認証やエコファーマー及び環境保全型直接支払交付金の認知度向上のため、松本管内の取組事例等をホームページやブログで紹介しました。（6回）
- 多様な消費者ニーズに対応した生産、販売を進めるため、マーケティング手法習得研修会等の開催
 - 経済動向や消費者、実需者のニーズを的確に把握し、生産に結び付けられるよう研修会等を開催しました。（1回）
- 「信州まつもと」産農畜産物の活用を進めるため、観光業、商工業等他産業との情報交換の場の設置を支援
 - 商工業者との情報交換を図るため、商談会等マッチングの機会や情報提供等を実施しました。（6回）
- ワインの販売促進による産地活性化を図るため、信州ワインバレー構想と連携した情報の発信
 - 信州ワインバレー構想に向けて関係機関と連携し、新規栽培者の技術的、経営的支援を実施しました。（2地区）



【アワインでの消費宣伝】

＜今後の展開方向＞

- 信州ワインバレー構想に向けて関係機関と連携して、新規栽培者等の技術的・経営的支援を実施
- 商工業者との情報交換を図るため、商談会等マッチングの機会や情報提供を実施
- 消費者に農畜産物の情報発信を行うため、ホームページや新聞等を活用してPR活動を実施

重点戦略5：食育・地産地消の推進

目標指標	H22	H27		H29
	基準年	計画	実績	目標年
学校給食における県産農畜産物利用率	41%	47%	51%	50%
食育ボランティア数	1,549人	1,640人	1,515人	1,700人
食と農のセミナー実施団体数	27団体	28団体	27団体	28団体

<施策の取組状況>

- **学校、保育所等における食育及び農業体験を推進**
 - 食に対する意識の向上を図るため、農業経営士によるりんご作業体験実習を支援しました。(4回)
- **子どもから大人まで幅広く地域における食育を更に推進するため、食育ボランティア活動等を支援**
 - 農村生活マイスター、農村女性ネットワーク会員等による農産加工体験講習会の開催を支援しました。(16回)
- **食文化の継承を図るため、食と農のセミナー実施団体の活動を支援**
 - 消費者が食や農に関する理解を深めるためのセミナーを開催しました。(13回)
- **地産地消を進めるため、農産物直売所、地元市場等と連携し、消費者、農業者が本来の食と農の姿について共有できる場の設置を支援** 【牛乳の料理講習会】
 - 地産地消を推進するため、JAあづみ農産物直売所の設置を支援しました。(5回)



<今後の展開方向>

- 食に対する意識の向上を図るため、農産加工体験や料理講習会の実施を支援
- 消費者が食や農に関する理解を深めるためセミナーの開催を支援
- 農産物直売所等の売り上げ向上のために講習会等を開催

重点戦略6：農村機能の維持・中山間地域の活性化

目標指標	H22 基準年	H27		H29 目標年
		計画	実績	
中山間地域における施設園芸への取組数	8件	11件	14件	15件
多面的機能支払事業取組面積	1,491ha	7,400ha	7,197ha	9,850ha
都市農村交流人口	53,896人	58,700人	49,263人	61,000人

<施策の取組状況>

- **中山間地域における安定した農業経営の定着を図るため、施設園芸や匠の技による農業への取組を支援**
 - 気候、立地条件に適した作物選定及び施設整備の支援並びに栽培技術を支援しました。(14件)
- **農業・農村の多面的機能を維持するための、多面的機能支払事業の活用による継続的な農業生産活動を支援**
 - 多面的機能支払事業により、農業者が共同して取り組む地域活動や地域資源（農地・水路・農道等）の資質向上に資する活動を支援しました。(7,197ha)
- **中山間地域等農業直接支払事業を活用して中山間地域のもつ多面的機能維持活動を支援**
 - 125集落での第4期対策への移行に向けた市村の取組を支援しました。(7回)
- **野生鳥獣被害対策チームによる野生鳥獣対策を支援**
 - 野生鳥獣による農作物への被害防止のため、侵入防止柵の設置を支援しました。(延べ3回)
- **再生可能エネルギーの導入を促進するため、小水力発電など農業水利施設等の活用を支援**
 - 国庫補助事業を活用し、小水力発電施設の整備を支援しました。(2か所)
- **都市農村交流人口増を図るため、里山、田園等を活用したグリーン・ツーリズムを推進し、都市住民に向けて情報を発信**
 - 里山と農村が連携したグリーン・ツーリズムの推進を図るため、農家民宿等の開設・運営会議を支援しました。(1回)



【アスパラの伏せ込み促成】

<今後の展開方向>

- 多面的機能支払事業の活用により、農業者が共同して取り組む地域活動や地域資源（農地・水路・農道等）の資質向上に資する活動を支援
- 気候、立地条件に適した導入作物の選定及び施設整備の支援並びに栽培技術の支援
- 野生鳥獣被害対策チームによる、農作物被害防止対策の支援